

令和 6 年度 特別の教育課程の編成の方針等について

埼玉県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
戸田市立芦原小学校	戸田市教育委員会	公立

1. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

本市では、これまで小学校第 3・4 学年において「総合的な学習の時間」を年間 35 時間削減した「英語活動」を設定してきた。また、第 1・2 学年でも「英語活動」を学校教育法施行規則第 51 条に定められる授業時数以外で年間 20 時間程度実施し、成果を上げてきた。

新学習指導要領の完全実施を見据え、新たに、これまでの取組をさらに発展させるため、以下の内容で取り組む。

- ① 小学校第 3・4 学年において、現行の 35 時間実施している英語活動に、総合的な学習の時間を年間 35 時間削減し、35 時間を加えた英語活動を実施する。
- ② 本市の研究組織である戸田市英語教育研究推進委員会は、①の時間を活用し、コミュニケーション能力を育成するためカリキュラム及び教材を研究・開発する。

(2) 特例の適用開始日

平成 15 年 4 月 1 日 特例の適用開始

平成 21 年 4 月 1 日 変更

令和 2 年 4 月 1 日 変更

(3) 取組の期間

令和 12 年 3 月 31 日まで

2. 特別の教育課程の実施状況

- ・ 小学校 3 年生と 4 年生に対して、年間の「総合的な学習の時間」を 35 時間削減し、その代わりに英語の活動時間を設けた。
- ・ 授業時間が 45 分の単元構成とモジュール授業を組み合わせることで、つながりのある授業内容を工夫した。
- ・ 45 分の授業時間内で、外国語指導助手（ALT）と協力して、コミュニケーション能力を養いながら自己表現力を向上させるため、「触れる・慣れる・親しむ」というステップに従って授業を進めた。
- ・ 英語教育において、新学習指導要領に基づいた授業改善を進めるために、戸田市英語推進委員会が開発した「英語教育指導用ルーブリック」を使用して授業研究会を実施した。
- ・ 戸田市英語教育推進委員会が作成した CAN-DO リスト改訂版を使用し、児童が学習到達目標を達成できるように支援した。

○保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ・ Facebook などを利用して、英語活動の様子を積極的に発信した。
- ・ 学校公開では、外国語活動や外国語科の授業参観を実施した。
- ・ 学校運営協議会でも、英語教育の取り組みを紹介した。
- ・ 戸田市の広報紙や広報番組「ふれあいとだ」にも、英語教育の特集が組まれたので、市民へ情報発信した。

3. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

この特例措置は、「世界で活躍できる戸田っ子の育成」を目的として、小中一貫の英語教育を通じて、グローバル力と異文化力を養成するために、コミュニケーション教育を促進するものである。

また、英語活動では「アイコンタクト・クリアヴォイス・スマイル・グッドレスポンス」という4つのコミュニケーションルールに意識を向けている。これにより、相手意識をもち、違いを認め合うなどの人権意識の向上や心の豊かさの育成に良い影響を与えている。

しかし、一方で、自分の意見を支持したり、人を説得するために理由を付けて話したりすることに苦手意識がある児童もいる。そのため、日頃から、Yes, No だけのクローズドクエスチョンだけでなく、オープンクエスチョンを投げかけるとともに、なぜ「Why?」、方法「How?」、理由「Because」などの言葉を使って、児童たちの思考を深められるように指導している。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本校では、ALT が常駐しているため、授業以外でもリアルなネイティブスピーカーの英語を体感することができる。これにより、実生活に近い状況での英語によるコミュニケーションを経験し、異文化に触れる機会を得ることができる。このような環境により、自然と他国を尊重する心を育むことができる。

さらに、学年末に実施した ALT とのスピーキング実態調査でも、問いかけに対してほとんど無反応な児童はほとんどおらず、積極的にコミュニケーションを取ることができていた。英語活動によって馴染みのある語彙や表現を習得し、自己開示や自己発揮することができる児童が増えている。このような取り組みによって、グローバル社会で求められるコミュニケーション能力を着実に育成できており、特例校としての取り組みの効果が現れている。

一方で、定型文的なやり取りにとどまらず、さらに踏み込んで相手に質問を投げかけたり、感想を伝えたりするなど、より深いコミュニケーションを図り、相手とのコミュニケーションを継続する努力をするよう指導している。

4. 課題改善のための取り組みの方向性

3で挙げられた課題を考慮しながら、より主体的で対話的で、深い学びを促すために、授業改善に取り組んでいく必要がある。同時に、新学習指導要領の理念に基づく学習評価の在り方を確立するために、研修を積極的に進めていくことが必要不可欠である。

戸田市英語教育推進委員会が作成した2019年のハンドブックや2022年のブックレットを十分に活用しながら、英語を通じたコミュニケーション教育を推進していくことが重要である。